

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

16979

新たなビジネスの開拓育成事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		商工総務費	
	大事業		商工総務事業	
中事業		新たなビジネスの開拓育成事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 商工振興課 清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	新たなビジネスや新商品の創出を促進し、本市経済の活性化を図る。		新たなビジネスの開拓育成を図るため、新商品等の発掘・支援を行う。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	チャレンジ新商品認定事業において市内中小企業者が開発した優れた新商品を認定し、認定商品の販売促進を支援。地域ブランド化補助事業において地域団体商標の出願を行う事業協同組合等を支援。	チャレンジ新商品認定事業において市内中小企業者が開発した優れた新商品を認定し、認定商品の販売促進を支援。	チャレンジ新商品認定事業において市内中小企業者が開発した優れた新商品を認定し、認定商品の販売促進を支援。	チャレンジ新商品認定事業において市内中小企業者が開発した優れた新商品を認定し、認定商品の販売促進を支援。	チャレンジ新商品認定事業において市内中小企業者が開発した優れた新商品を認定し、認定商品の販売促進を支援。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	680	464	493	445	487	431	507	0	507	0
伸び率(%)	0%	0%	△27.5%	△4.1%	△1.2%	△3.1%	4.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,663	5,424	5,355	5,355	5,397	4,833	4,833	0	4,833
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,663	5,424	5,355	5,355	5,397	4,833	4,833	0	4,833
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	680	464	493	445	487	431	507	0	507	0
所要人数(人)	正規職員	0.71	0.68	0.67	0.67	0.67	0.60	0.60	0.00	0.60
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	パンフレット製作委託料：277千円 需用費：101千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	チャレンジ新商品応募件数	件	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	3	6	4		
			達成度(%)	60%	120%	80%	%	%
成果指標	チャレンジ新商品認定件数	件	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	3	6	4		
			達成度(%)	60%	120%	80%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成25年度から26年度にかけて実施した「新商品によるチャレンジ企業認定事業」を平成27年度にリニューアルして認定対象の拡充を図るとともに、平成28年度にはふるさと納税返礼品にチャレンジ新商品を追加、平成29年度からは和歌山市ビジネスチャンス創出支援事業においてチャレンジ新商品認定を受けている場合は補助上限が上乗せされるといったメリットも拡充している。
見直し・改善内容	令和2年度より、和歌山市ビジネスチャンス創出支援事業においてチャレンジ新商品認定を受けている場合の上乗せをさらに拡充。